

《論文》

ライセンス損益開示の意義と実態

中 野 貴 之

1 はじめに

最近、知的財産権の侵害をめぐる訴訟が相次いでいる。

2004年4月、富士通社は、サムスンSDI社（韓国）に対して、プラズマディスプレイ（PDP）の特許侵害行為の差止等を求め、日米両裁判所に提訴した。富士通社の発表⁽¹⁾によれば、数年間、特許使用に関する正当な対価支払を要求してきたが、サムスンSDI社がこれを拒否してきたため、提訴に踏み切ったとされている。

2ヶ月後、両社は和解に至るが、両社の発表では和解内容は明らかにされていない⁽²⁾。ただ、本訴訟では特許権対価の支払、すなわちライセンス料の授受が争点となっていたことはたしかであり、しかも基本特許が対象であっただけに、そこで想定されていた料金は多額に及ぶものと推測される。この他、図表1に示す通り⁽³⁾、最近の特許訴訟の多くが同問題を争点としており、とくに先端技術分野では特許技術の供与が頻繁に行われ、かつ、ライセンス料も多額化の一途を辿っていることが窺われるのである。

ライセンス料とは、技術およびノウハウ等、主に知的財産の市場取引価格を意味し、特定の知的財産の価値を、取引当事者が、金額に置き換えたものと捉えることができる。

近年、企業の競争力を規定する要因として、知的財産をはじめとする無形資産の重要性が指摘されており、現行財務会計の枠組みではそれ

らを十分に捉えることができないとして、技術情報等の非財務情報を開示しようとする試みや、一定の評価モデルに基づき、無形資産を推計しようとする試み等が行われている。そこでは、一般的に、過去指向財務情報を中心とする、現行財務会計の枠組みを超えた対応をいかに図るかという点に焦点が置かれているのである。

しかしながら、上記ライセンス料、すなわちある企業にライセンスに伴う収益や費用（以下、ライセンス収益、費用またはライセンス損益という）がどの程度生じているかということは、過去指向財務情報でありながら、後述の通り、知的財産の開発・管理能力等に関して著しく有用な情報を提供すると見られる。またライセンス損益は過去指向財務情報であるという点で、現在、知的財産に関する議論の中心となっている非財務情報等に比して、情報の信頼性が高く、かつ、開示可能性も高いと解されるのである。

(1) 富士通(株)「サムスンSDIに対する特許侵害訴訟提起について」(2004年4月7日付), <http://pr.fujitsu.com/jp/news/2004/04/7.html> (サイト閲覧日: 2005年12月12日)。

(2) 富士通(株), サムスンSDI(株), 日本サムスン(株)「PDP特許に関する和解について」(2004年6月7日付), <http://pr.fujitsu.com/jp/news/2004/06/7-3.html>, およびhttp://www.samsung.com/jp/presscenter/japan/japan_20040607_0000058179.asp (サイト閲覧日: 2005年12月12日)。

(3) 図表1は、「松下・LG、プラズマ特許で衝突、ハイテク知財、双方強硬」, 日本経済新聞朝刊, 2004年11月3日, p.10等, 各種新聞報道および会社発表資料に基づいて作成している。

[図表 1 日本企業による最近の主要な特許訴訟]

訴訟時期	提訴・被提訴企業	訴訟事由・和解時期
2000年3月	キヤノン(株) → 東洋インキ製造(株)	・ コピー機用トナーの特許侵害 ・ 2001年12月、和解
2002年2月	(株)日立製作所(関係会社を含む) およ び EMC 社(米国)の双方が提訴	・ ストレージ(外部記憶装置)の特許侵害 ・ 2003年3月、和解
2004年4月	富士通(株) → サムスン SDI 社(韓国)	・ プラズマパネルの特許侵害 ・ 2004年6月、和解
2004年6月	シャープ(株) → 東元電機社(台湾)	・ 液晶テレビの特許侵害を理由として日本国内販売停止申請 (日本国内ではイオンが当該製品の独占販売権を有する) ・ 2004年6月、和解
2004年12月	松下電器産業(株)および LG 電子社(韓 国)双方が提訴	・ プラズマパネルの特許侵害 ・ 2005年4月和解
2005年8月	松下電器産業(株) → メディアテック社(台湾)	・ DVD機器の半導体に関する特許侵害
2005年12月	サムスン SDI (韓国) → 松下電器産業(株)	・ プラズマパネルの特許侵害

以下、本研究では、知的財産とライセンス損益の関係、およびライセンス損益開示の意義について明らかにした上で、財務諸表作成者、とくに日本の製造業を対象とした実態調査を実施し、かかる調査の知見に基づき、日本におけるライセンス損益の開示の妥当性や可能性等について検討することとしたい。

2 ライセンス損益の特質

2-1 知的財産とライセンス損益の関係

ライセンス損益とは、主に、知的財産の供与・被供与によって生じる、収益・費用⁽⁴⁾のことである。知的財産は広範囲に及ぶが、ここでは特許権等を例として、知的財産とライセンス損益の関係を明確にしておきたい。

図表2に示す通り⁽⁵⁾、特許権をはじめとする知的財産は、それを保有していたとしても、当該権利を実施していないことがある。その際、特許権に実質的価値がなく非実施状態に置かれていることもあるが、防衛特許、すなわち競合

他社による特定技術利用を制限するために特許として押さえ、未実施としていることもある。

一方、特許権等の知的財産が実施されているとき、自社のみが実施している場合(①)と、他社に実施を認めている場合(②および③)とがある。以上の知的財産権の実施形態のうち、ライセンス料が生じる可能性があるのは、他社に実施を認めている場合、換言すれば他社供与が行われている場合のみである。前述の通りライセンス料は知的財産の価値を金額に置き換えたものと捉えられるが、ライセンス料として、知的財産価値の金額的評価が実施されるのは他社供与されたものに限られるのである。

また技術情報等の知的財産は市場取引に馴染みにくいことから、事業提携等、取引当事者間で排他的関係が構築された上で、知的財産の供

(4) ライセンス関連の費用として特許権等の出願費用等もあるが、本稿では知的財産の利用に対する対価をライセンス費用とし、出願費用等は含まないものとする。

(5) 当該分類は、概ね、特許統計データの経済学的分析に関する調査研究委員会(2004, pp.9-12)に従っている。

[図表2 知的財産とライセンス]

	実施状況	利用者
知的財産 (e.g. 特許権)	非実施	—
	実施中	①自社 (のみ)
		②自社・他社
		③他社 (のみ)

(他社) ライセンス

与およびライセンス料の算定が行われることが多い。その際、一方的な供与、すなわちA社が有する知的財産aがB社に供与されることによって、aの供与者たるA社にライセンス収益が生じる一方、被供与者たるB社に同額のライセンス費用が生じるというのが最も基本的な供与形態である。

ただ、最近、特許等の供与関係が複雑化する中、知的財産の相互供与、たとえばクロスライセンスの実施が多く見受けられる。クロスライセンスは、取引（提携）当事者が、特許等の知的財産を供与し合うものであるが、A社によって供与される複数の知的財産価値（総計）と、B社によって供与される複数の知的財産価値（総計）とが均衡せず、仮にA社によって供与される価値が超過したとき、当該超過分を埋め合わせるべく、その相当額がライセンス料として授受されることになる。この場合、A社において当該超過額がライセンス収益として生じる一方、知的財産の供与価値の劣るB社に、同額のライセンス費用が生じるわけである。

以上の通り、ライセンス収益・費用として顕在化するの、知的財産のうち他社供与されたものに限定されるが、当該部分に関しては、知的財産という経営資源を他社に依存するほどライセンス費用が生じる一方、知的財産の他社供与が多いほどライセンス収益が生じるという関係が認められるのである。

2-2 ライセンス損益の発生状況

実際、日本企業では、ライセンス損益がどの程度発生しているのか。「ライセンス収入」、「ライセンス支出」および「ライセンス収支」の単位で⁽⁶⁾、いくつかのマクロデータが収集されているが、最も詳細なデータを公表しているのは特許庁（2005）であるため⁽⁷⁾、以下、当該データに従い、日本企業におけるライセンス収支の発生状況を概観したい⁽⁸⁾。

特許庁（2005）では、特許権等、一定の出願実績⁽⁹⁾をもつ日本企業、個人および公的機関に対するアンケート調査に基づいて、知的財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権および著作権）に関するライセンス収入・支出額に関するデータが収集されている。図表3は同デー

(6) 企業会計上はライセンス収益・費用という用語が適切であるが、統計データ上はライセンス収入、支出および収支という用語が一般化している。本論文では、統計データに言及する場合にはかかる用語通りに記述している。

(7) 特許庁では、2002年9月に、2001年度における知的財産活動調査を実施して以来、第1回（2001年度）～第3回（2003年度）までの調査報告書が、特許庁（2003：2004；2005）として公表されている。この他、『企業活動基本調査』（経済産業省）でも、毎年、同様のデータを収集している。

(8) 本調査では原データと推計値が示されているが、本論文では原データを利用している。

(9) 調査対象者は、2002年に次の出願実績がある日本の法人、個人、公的機関（母数は61,857件）である。

① 特許出願、実用新案登録出願、意匠出願、商標出願のいずれかが5件以上の出願に該当する者（抽出率1/1：7,900件）

② 上記以外の者（61,614件から抽出率1/13で抽出：4,700件）

[図表3 ライセンス収支の発生状況]

(単位: 百万円)

	企業等の数 (a)	ライセンス収入・支出			1企業当たり 収支額	経常利益・ ライセンス 収支率	国・地域別ライセンス収支			
		収入額(b)	支出額(c)	収支額 (d)			日本	米国	欧州	アジア
全体	5,156	180,508	228,360	-47,852	-9.28	-0.27%	8,062	-31,794	-18,614	14,834
01 建設業	281	753	1,181	-428	-1.52	-0.09%	1,344	-6	-431	111
02 食品工業	295	8,812	4,981	3,831	12.99	0.67%	968	28	19	46
03 繊維・パルプ等	148	175	2,150	-1,975	-13.34	-1.87%	-668	-83	-1,209	6
04 医薬品工業	107	72,282	30,602	41,680	389.53	4.03%	2,129	12,312	2,043	126
05 化学工業	324	18,748	9,656	9,092	28.06	0.84%	2,642	1,368	-64	1,862
06 素材系工業	318	2,892	3,584	-692	-2.18	-0.11%	188	-856	-482	743
07 鉄鋼・非鉄金属工業	113	9,508	4,700	4,808	42.55	0.79%	800	-147	-636	2,513
08 金属製品工業	227	617	1,093	-476	-2.10	-0.42%	44	-118	-359	13
09 機械工業	381	3,048	9,430	-6,382	-16.75	-1.36%	545	-593	-1,778	523
10 電気機械工業	515	43,085	98,806	-55,721	-108.20	-2.29%	1,489	-35,581	-4,418	5,674
11 精密機械工業	143	484	13,829	-13,345	-93.32	-6.26%	-7,305	-4,741	-96	10
12 輸送機械工業	198	8,610	12,387	-3,777	-19.08	-0.13%	-3,657	-2,579	-2,861	2,789
13 その他の工業	276	1,157	6,898	-5,741	-20.80	-1.86%	2,313	-885	253	49
14 情報通信業	195	8,820	10,475	-1,655	-8.49	-0.17%	6,436	796	932	366
15 卸・小売等	563	88	15,050	-14,962	-26.58	-2.71%	-1,647	-1,043	-9,538	-62
16 その他の非製造業	559	1,089	3,447	-2,358	-4.22	-0.04%	755	211	-14	48
17 教育・TLO等	353	338	89	249	0.71	1.95%	1,670	123	25	17
18 個人	160	2	1	1	0.01	3.79%	16	-	-	1

(出所)

特許庁(2005)収録データを整理・加工の上, 作成

タを整理・加工したものであるが、図表3のライセンス収入、支出および収支額とは、単年度(2003年度)に生じた、全回答企業総計額を示している。

図表3では、まずライセンス収支額が全企業ベースで支出超過⁽¹⁰⁾となっており、国・地域別にみても米国および欧州に対しては支出超過状態にあるが、アジアに対しては収入超過であり、アジアに対しては知的財産の供与関係が優位にあることが推測される。

次に全データを業種別に分割してみると、業種間によって相当程度の差異が認められる。

まず、電機、卸・小売および精密機械等が多額の支出超過となっている一方で、医薬品については著しい収入超過となっている。実際、各業種に平均的にどの程度のライセンス収支が生じているかを測るため、1企業あたりのライセ

ンス収支額を算定したところ、医薬品(389.53百万円)、電機(-108.2百万円)および精密機械(-93.32)の規模が大きい。加えて、損益計算書に占めるライセンス収支の相対的規模を測るため、経常利益に占めるライセンス収支率を算定したところ、全業種ベースでは0.27%であり、全般的には、金額的重要性が高いとはいえない。しかしながら、精密機械(-6.26%)、医薬品(4.03%)および電機(-2.29%)等の業種では、財務諸表におけるライセンス収支の重要度も低くはない。

日米の製造業比較では、米国は特許等の供与を通じて積極的にライセンス収益の獲得を図る戦略をとっているのに対して、日本は防衛特許の保有も多く、ライセンス収益の獲得には消極であると一般的にいられている。ただ実際のライセンス収支の発生状況をみると、一部の業種では金額的規模が大きく、それらの業種においては、事業活動においてライセンスに関わる要因が重要性をもっていると解されるのである。

(10) 同報告書では、企業集団内取引と企業集団外取引に分けてデータを収集しており、図表3は企業集団外取引によるものである。企業集団内取引を含めた場合、ライセンス収支額は収入超過である。

3 ライセンス損益開示の意義

3-1 先行調査研究

投資家をはじめとする財務諸表利用者にとって、ライセンス収益および費用額は必要な情報なのかどうか、さらに必要性があるのだとすれば、それはどのような理由によるものか。

この疑問に答える先行調査研究として、まず特許・技術情報のディスクロージャーについて考える研究会（以下、特許・技術情報開示研究会という）（2003）によって行われたアンケート調査がある。特許・技術情報開示研究会（2003）は、「知的財産情報開示指針」（経済産業省、2004年1月公表）の策定を目的として、機関投資家（主にファンドマネージャーおよびバイサイドアナリスト）対象に特許・技術情報をどの程度活用しているかを調査したものであり、質問事項の中心は非財務情報であるが、若干ながら、過去指向財務情報に関する質問事項も設定されている。

すなわち、「特許権収入とその推移の開示」および「特許収入と特許に関わる支出の差額の開示」の重要度を尋ねたところ、前者はとくに投資期間1年～3年の単体先端技術分野（技術情報、電子および燃料電池）担当の機関投資家が重視し、一方、後者は機関投資家全般が重要視するわけではないが、とくに債券担当アナリストから、安定的ライセンス収入・支出額の把握は信用リスク評価に重要であるとする、強い意見が示されたというのである。

以上の知見に基づき、特許・技術情報開示研究会（2003）は知的財産に関わる収益・費用の開示を推奨した。しかしながら、それに続いて策定・公表された「知的財産情報開示指針」では、特許ライセンス収入等が重要な位置を占める企業、すなわちライセンス収入・支出が事業モデルの中核にある企業にかぎり、当該収入・支出の開示を推奨し、それ以外、特許の自社利用に重点を置いた企業に関しては定性情報の開示を推奨し、それ以上の数値情報は市場に誤解

を与える可能性があることから、開示の必要はないとする立場を示したのである。

一方、米国の資本市場を対象とした研究として、Gu and Lev（2004）がある⁽¹¹⁾。薬品、電機等、一部の米国企業は年次報告書においてライセンス収益額を開示しており、同研究では、1990年-1998年にライセンス収益額を開示した198社をサンプルとして、まず次の2つの検証を行った。

第1は、ライセンス収益と、株価との関連性の検証である。同検証では、利益額とライセンス収益額を独立変数とし、株式リターンを従属変数とする重回帰モデルを推定したところ、株式リターンに対する利益額の説明力よりも、ライセンス収益額の説明力の方が3倍程度高いとする結果が得られた。このことから、投資家は、企業価値評価において、利益額以上に、ライセンス収益額を重視しているとされている。

第2には、上記重回帰モデルの拡張を図り⁽¹²⁾、投資家は、ライセンス収益が多額である場合、当該企業のR&D支出の成功確率は高いと知覚していることを特定しており、上記第1の検証結果と併せて、投資家は、ライセンス収益額の多寡によって、当該企業の技術能力およびイノベーション能力が高いかどうかを識別しているとする見解が示されているのである。換言すれば、ライセンス収益額が多額に及んでいるということは、同時に、知的財産の開発能力も高いということを示唆するということである。

以上の通りライセンス収益額の有用性を明らかにした上で、さらに、バイオテクノロジー、医薬および化学業界に属する25社の年次報告書におけるライセンス収益の開示実態を個別に調査している。その結果、ライセンス収益額自体を開示する企業が10社程度、ライセンスに関し

(11) Gu and Lev（2004）ではロイヤルティ利益という用語を使用しているが、ライセンス収益と同義と捉えられるので、本稿では、これまでの記述通り、ライセンス収益と呼ぶことにする。

(12) ライセンス収益とR&D支出の相互関係を示す変数（ライセンス収益×R&D支出）を追加する等の拡張を図っている。

て何も記述しない企業が数社みられる一方、ライセンス収益および活動に関して定性的には記述しながらも、収益額自体は非開示とする企業が10社程度みられることが明らかにされている。

前述の2つの検証において用いられたサンプルについても、最近の年度に近づくにつれて開示事例が微減し、ライセンス収益の開示は若干後退している傾向があるとしており、以上のことから、Gu and Lev (2004) では、ライセンス収益は有用な情報でありながらも、米国企業はその開示に消極的である、との結論を示している。

3-2 ライセンス損益開示の2つの意義

上記先行調査研究では、ライセンス損益の開示について、2つの意義があることが示されているように思われる。

第1に、ライセンス収益・費用額が明示されると、とくに当該金額の相対的規模が大きい企業の場合、企業全体の将来キャッシュ・フローおよび利益予測等の正確性が高まる、という意義が認められる。ライセンス収益・費用額は、契約に従い、一定期間固定的に生じる項目であるため、その金額が明示されると、将来キャッシュ・フローの予測可能性が著しく高まることは明らかである。特許・技術情報開示研究会(2003)の調査結果およびGu and Lev (2004)の1つ目の検証結果がこの点を明らかにしており、同様に、「知的財産情報開示指針」もかかる観点から、ライセンス収入の重要度が高い企業にかぎって、ライセンス収入および支出の開示を推奨するという立場をとっているのである。

第2には、Gu and Lev (2004)の検証によって証拠づけられている通り、ライセンス収益額の多寡は、技術能力およびイノベーション能力、ならびに、知的財産の開発および管理能力が高いかどうかに関して重要な示唆を提供する、という意義が認められる。Gu and Lev (2004)はライセンス収益のみに焦点を当てた

研究であるが、同様の意義は、ライセンス費用およびライセンス損益にまで該当するものといえよう。

今日、ライセンス収益の獲得を中核事業としているかどうかにかかわらず、クロスライセンス等を通じて、知的財産の相互供与を行わざるを得ない状況に置かれている業界が多く見受けられる。かかる状況のもと、ライセンス費用が多額に及び、ライセンス損益額がマイナスの状態にあるということは、現時点において、知的財産の開発および保有を、他社に依存しているということを意味しており、そのような場合、たとえ現時点において高い製品競争力を有していたとしても、知的財産という重要な経営資源の多くを他社に依存しているため、5年後あるいは10年後といった長期的競争力を有しているかどうかに関しては、自社で当該経営資源を擁している場合に比して疑義がもたれるかもしれない。このようにライセンス損益額の多寡は、知的財産の開発・保有状況、ひいては長期的競争力の有無を端的に示す指標になると解されるのである。

「知的財産情報開示指針」では第2の意義に基づく開示推奨は、弊害が多いことを理由として否定する立場をとっているが、以上の点を踏まえると、ライセンス収益の獲得を中核的事業とする企業にかぎらず、広範囲の企業にライセンス損益の開示を促していくことは、より積極的な立場から捉えられる問題であるように思われるのである。

4 日本における会計および開示実態

4-1 実態調査の概要

以上の通り、投資家等、財務諸表利用者がライセンス収益および費用双方を把握できることには一定の意義が認められるとともに、「知的財産情報開示指針」でも限定的ながらその開示が推奨されている。

しかしながら筆者が調査したかぎりでは、知的財産報告書において特許出願・取得件数等が

[図表4 回答企業]

業種	発送数	回収数	(回収率)
食品	107	13	(12.15%)
繊維	62	8	(12.90%)
紙・パルプ	18	0	(0.00%)
化学	187	28	(14.97%)
石油・石炭製品	12	1	(8.33%)
ゴム製品	17	5	(29.41%)
窯業	37	13	(35.14%)
鉄鋼	42	9	(21.43%)
非鉄金属	29	6	(20.69%)
金属製品	55	9	(16.36%)
機械	161	18	(11.18%)
電気機器	202	42	(20.79%)
輸送用機器	78	17	(21.79%)
精密機器	34	3	(8.82%)
その他製造	56	13	(23.21%)
無回答		1	
合計	1,097	179	(16.31%)

記述された事例は多いが、ライセンス収益や費用額の開示事例はほとんど見出すことができなかった。日本では、企業側において、ライセンス収入、支出および収支⁽¹³⁾等の単位で把握されているのであろうか。仮に把握されていないとすれば、それらの開示には一定の経理コスト等を要することになる。また、現在、会計情報および開示情報全般において、ライセンス収入および支出等はどの程度開示されているのであろうか。

本研究では、これらの点を把握すべく、日本

の製造業を対象とした実態調査を実施した。製造業を対象としたのは技術情報等の知的財産の供与を念頭に置いたためであり、調査の概要は次の通りである。

● 調査方法

- アンケート調査（質問票郵送方式、無記名回収）

● 調査対象

- 東京証券取引所1部・2部上場製造業1,097社
- 「ライセンス料管理部署」宛に送付

● 調査期間

- 2005年7月6日～7月31日

● 有効回答数

- 179社（回収率: 16.31%）

(13) 以下の実態調査では、実務上一般的である、ライセンス収入、支出および収支等の用語を使用し、調査を実施している。

回答企業の業種構成は図表4の通りである。電気機器および化学等の回答社数が多いが、もともとの発送数が多く、とくに当該業種の回収率が高いというわけではない。

本調査では、上記の問題意識に基づき、次の5項目の質問事項を設定した。

- (1) ライセンスの取得および有償供与に対する方針
- (2) ライセンス収入および支出の把握度
- (3) ライセンス収入の源泉となる無形資産の計

上

(4) ライセンス料の会計処理および財務諸表上の表示

(5) ライセンス収支およびライセンス活動の開示度

以下、各調査結果を述べることとする。

4-2 調査結果

(1) ライセンスの取得および有償供与に対する方針

まず、ライセンス収入・支出の会計および開示等の問題に先立ち、調査対象企業が、ライセ

[図表5 質問事項(1)の結果]

選択肢（リカートスケール）	回答数（％）	
	①ライセンスの取得（Q1-1）	②ライセンス収入の獲得（Q1-2）
非常に重視している（3）	32（18.0％）	20（11.2％）
重視している（2）	91（51.1％）	48（27.0％）
どちらかといえば重視している（1）	29（16.3％）	43（24.2％）
どちらでもない（0）	17（9.6％）	43（24.2％）
どちらかといえば重視していない（-1）	9（5.1％）	17（9.5％）
重視していない（-2）	0（0.0％）	6（3.4％）
全く重視していない（-3）	0（0.0％）	1（0.6％）
合計	178（100.0％）	178（100.0％）
（リカートスケール）		
平均値	1.67	0.94
標準偏差	1.039	1.320

質問文

①: Q1-1. 貴社では、ライセンスの取得（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の出願・取得）について、どのような方針をお持ちですか？

②: Q1-2. 貴社では、ライセンス収入（特許権、実用新案権、意匠権、商標権またはノウハウ等を他社に供与したことによる収入）の獲得について、どのような方針をお持ちですか？

ンスの取得および有償供与について、どのような方針を有しているのかを質問した。ここにライセンスの取得および有償供与に対する企業方針とは、次の2つのことを指す。

- ①ライセンスの取得（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の出願・取得）に対する企業方針
- ②ライセンス収入（特許権、実用新案権、意匠権、商標権またはノウハウ等を他社に供与したことによる収入）の獲得に対する企業方針

調査対象企業が、各方針をどの程度重視しているのかに関して、「非常に重視している」（3点）～「全く重視していない」（-3点）までの7点リカートスケール式の質問を設定した。日本企業の場合、防衛目的で特許等を有することが多く、ライセンス収入の獲得は重視していないといわれており、この点を明らかにすべく、これらの質問事項を設定したものである。

これらの質問に対する回答結果は、図表5の通りである。

まず、①ライセンスの取得（Q1-1）は、「非常に重視している」～「どちらかといえば重視している」の間に約85%の回答が集中し、回答状況のバラツキが小さいのに対して、②ライセンス収入の獲得（Q1-2）は①に比してバラツキが大きい。実際、①と②の分散比は統計的に有意であり（検定1%水準、F値：1.613）、同平均値の差も統計的に有意である（片側検定1%水準、t値：5.845）。

以上の結果より、ライセンスの取得は、回答企業に、全般的に重視される傾向が認められるのに対して、特許等を他社供与し、ライセンス収入を得ようとする方針をとっているかについては、回答企業が、全般的に当該方針をとっているとはいえず、むしろ企業間における方針の差異が大きい傾向が認められる。このことは、日本企業が防衛目的で特許等を取得・所有することが多く、ライセンス収入の獲得は重視していないとする一般的見解を裏付けるものといえ

る一方で、ライセンス収入の獲得に関しても、「非常に重視している」～「どちらかといえば重視している」の間に約62%の回答が含まれており、現在、少なからぬ企業が、ライセンスの取得だけでなく、ライセンス収入の獲得も重視する方針をとっていることを示すものといえよう。

(2) ライセンス収入および支出の把握度

次に、ライセンス収入および支出の把握度についてである。

回答企業では、ライセンス収入、支出および収支という単位で、明示的に、把握されているのかどうか。上述の通り、当該単位で集計・把握されていないかぎり、もし当該収支額等の開示を行うとすれば、一定の経理コスト等が生じることとなる。

図表6-(2)の通り、ライセンス収入を社内において明示的に把握しているかどうかに関して、「把握している」、「把握していない」、「わからない」および「その他」の選択回答を求めたところ、ライセンス収入実績のない19社を除き、「把握している」の選択率が91.2%に及んだ（Q2-1）。同様に、ライセンス支出を含むライセンス収支に関しても、87.6%が「把握している」を選択し、「把握していない」は7.3%に過ぎなかった（Q2-2）。

これらのことから、回答企業では、全般的に、ライセンス収入、支出および収支額が、明示的に把握されていると判断される。ただし本調査の回答部署として、知的財産部等が多かったことから、経理部署によって把握されているかどうかは不明である。

(3) ライセンス収入の源泉となる無形資産の計上

上述の通り、ライセンス収入は知的財産の有償他社供与を通じて稼得されるが、その際、特許権等の知的財産は、貸借対照表上、資産として計上されているのかどうか。調査対象企業が、現在、他社より使用料をとっているライセ

[図表6 質問事項(2)～(5)の結果]

質問事項		質問文, 選択肢	回答数 (%)
(2)	収入	Q2-1. 貴社では、ライセンス収入が合計でいくら生じているかを、社内に（いずれかの部署が）把握されていますか？	
		(a) 把握している	145 (91.2%)
		(b) 把握していない	9 (5.7%)
		(c) わからない	2 (1.3%)
		(d) その他	3 (1.9%)
		合計	159 (100.0%)
	収支	Q2-2. 貴社では、ライセンス収支の金額を、社内に（いずれかの部署が）把握されていますか？	
		(a) 把握している	155 (87.6%)
		(b) 把握していない	13 (7.3%)
		(c) わからない	2 (1.1%)
		(d) その他	7 (4.0%)
		合計	177 (100.0%)
(3)		Q3. 他社より使用料をとっているライセンスのうち、どの程度が、貸借対照表上の資産として計上されていますか？	
		(a) すべて計上されている	33 (22.1%)
		(b) ほとんどは計上されている	14 (9.4%)
		(c) 多くは計上されている	3 (2.0%)
		(d) 半分程度は計上されている	1 (0.7%)
		(e) 一部は計上されている	15 (10.1%)
		(f) ごく一部が計上されている	11 (7.4%)
		(g) 全く計上されていない	72 (48.3%)
		合計	149 (100.0%)
(4)	収入	Q4-1. ライセンス収入は、財務諸表上、どのような勘定科目に含められていますか？（複数回答）	
		(a) 売上高に算入（内訳科目として）	20 (12.7%)
		(b) 売上高に算入（区分掲記なし）	39 (24.8%)
		(c) 研究開発費より控除	3 (1.9%)

(5)		(d) ライセンス収入等（営業外収益）	87 (55.4%)
		(e) その他	8 (5.1%)
		合計	157 (100.0%)
	支出	Q4-2. ライセンス支出は、財務諸表上、どのような勘定科目に含まれていますか？（複数回答）	
		(a) 売上原価に算入（内訳科目として）	21 (12.0%)
		(b) 売上原価に算入（区分掲記なし）	32 (18.3%)
		(c) 販売費および一般管理費に算入	72 (41.1%)
		(d) 研究開発費に算入	17 (9.7%)
		(e) ライセンス料支出等（営業外費用）	31 (17.7%)
		(f) その他	2 (1.1%)
		合計	175 (100.0%)
	収入	Q5-1. ライセンス収入の合計額は、財務諸表にかぎらず、有価証券報告書全般を通じて、外部者が把握できる状態にありますか？	
		(a) 把握できる	13 (8.4%)
		(b) 把握できない	137 (88.4%)
		(c) その他	5 (3.2%)
		合計	155 (100.0%)
	支出	Q5-2. ライセンス支出の合計額は、財務諸表にかぎらず、有価証券報告書全般を通じて、外部者が把握できる状態にありますか？	
		(a) 把握できる	12 (7.2%)
		(b) 把握できない	149 (89.2%)
		(c) その他	6 (3.6%)
		合計	167 (100.0%)
	定性的 開示	Q5-3. 有価証券報告書において、「ライセンス収入（収益）の獲得を重視している」、「ライセンス支出（費用）が一定額ある」等、ライセンス収入（収益）またはライセンス支出（費用）に関して、何らかの定性的記述は行っていますか？	
		(a) 行っている	17 (10.3%)
		(b) 行っていない	148 (89.7%)
		合計	165 (100.0%)

ンスのうち、どの程度が、貸借対照表上の資産として計上されているかどうかに関して、「すべて計上されている」～「全く計上されていない」までの選択肢を示して質問した（Q3）。

図表6-（3）の通り、約50%が、「全く計上されていない」を選択しており、貸借対照表上の無形資産を通じて、ライセンス収入の推定等を行うのは困難と判断される。

（4）ライセンス料の会計処理および財務諸表上の表示

ライセンス収入および支出は過去取引として会計処理済であり、財務諸表の一部には必ず含まれている。財務諸表上、ライセンス収入（収益）および支出（費用）等の勘定科目で計上されているかぎり、外部からも、それらの把握は可能である。

ライセンス収入および支出は、財務諸表上、どのような勘定科目をもって表示されているかを質問したところ、図表6-（4）の結果となった。ライセンス収入は、売上高算入または営業外収益に計上のケースが大半を占め、このうち前者については、区分掲記なし、すなわち売上高に無差別に算入されているケースが多くを占めるとともに、後者についても回答企業の自由記述によって雑収入・雑益等で一括されているケースが少なくないことが明らかとなった（Q4-1）。したがって財務諸表を通じたライセンス収入額の把握が、回答企業全般に関して可能であるという状況にはない。

同様に、ライセンス支出に関しては、収入以上に、会計処理方法の多様性が認められる（Q4-2）。すなわち、売上原価算入（区分掲記なし）、販売費および一般管理費算入、ならびに研究開発費算入等が全体の7割程度を占めており、財務諸表を通じたライセンス支出額の把握は、多くの場合、不可能である。

ライセンス支出に関して、自由記述欄にて、「生産高に応じ支払額が確定する場合は売上原価に、また、販売高に応じ支払額が確定するのは販売費および一般管理費に算入する」とい

う回答がみられた。当該回答が示す通り、ライセンス料が、ライセンス支出等にかぎらず、複数の費目に集計されるのは、会計処理上は、合理性を備えたものであり、財務諸表を通じてライセンス収入・支出の把握を図るのはもともと困難を伴うものと解される。

（5）ライセンス収支およびライセンス活動の開示度

以上の通り、財務諸表本体、すなわち損益計算書を通じた把握が困難を伴うものである以上、それ以外の箇所で開示されているかどうかの問題となる。

財務諸表にかぎらず有価証券報告書全般を通じて、外部者が、ライセンス収入（合計）額および支出（合計）額を把握できる状態にあるかどうかを質問したところ、図表6-（5）の通り、「把握できない」の選択率が、収入（合計）額に関して88.4%および支出（合計）額に関して89.2%に及び、一方、「把握できる」の選択率は、収入（合計）額に関して8.4%および支出（合計）額に関して7.2%に過ぎなかった（Q5-1およびQ5-2）。「把握できない」を選択した企業の中には、損益計算書上、ライセンス収入等、独立の勘定科目をもって計上しているケースも含まれていることから、損益計算書以外の箇所で開示しているケースは上記比率をさらに下回ると解される。

また、有価証券報告書全般において、ライセンス収入・支出、ならびに、ライセンス活動等に関して、定性的記述を行っているかどうかを質問したところ、「行っていない」の選択率が89.7%を占め、一方、「行っている」の選択率は10.3%に留まったのである（Q5-3）。上述の通り、米国では、Gu and Lev（2004）の調査により、ライセンス収益額そのものは開示せず、定性的記述に留めているケースが多いことが明らかとなっているが、回答企業に関しては、かかる傾向は認められず、ライセンス収支額および定性的記述ともに開示度は低いといえよう。

以上、本調査結果から得られた主要な知見は、次の5点に要約できるであろう。

- (1) 回答企業では、全般的に、ライセンスの取得を重視する方針がとられているが、一方、ライセンス収入の獲得については回答企業全般で重視されているとはいえないものの、現在、少なからぬ企業は、ライセンスの取得に加えて、ライセンス収入の獲得も重視する傾向が認められる。
- (2) 回答企業では、全般的に、ライセンス収入額、支出額および収支額が、明示的に、把握されている。
- (3) ライセンス収入の源泉となる知的財産について、回答企業の約50%が、貸借対照表上、資産として計上していないとしており、貸借対照表上の無形資産を通じて、ライセンス収入の推定等を行うのは困難である。
- (4) 財務諸表本体（損益計算書）を通じて、(2)の把握を図るのは困難な状況にある。また、会計処理自体が合理性を欠いているということではできず、かかる状況に変更を迫るのも困難である。
- (5) (2)は、有価証券報告書全般において、大部分の回答企業に関して開示されておらず、定性的開示さえ行われていない。

5 おわりに

本研究では、知的財産とライセンス損益の関係、ならびに、ライセンス損益開示の意義について考察した上で、日本の製造業に対する実態調査を実施し、上記知見を得た。

最後に2点ほど指摘しておきたい。

第1に、前述の通り、ライセンス損益は、知的財産の存在を端的に示す財務情報であり、その開示に関して、非財務情報等と併せて、積極的な検討が行われることが期待される。知的財産の重要性が指摘される中、特許権の申請・保

有件数が多様な公的開示媒体において開示されているが、申請・保有件数自体は特許権の資産価値あるいは有効利用度を示すものではないことから、それ自体としては有用性の高い情報とはいえず、かかる非財務情報よりも、財務情報であるライセンス損益の方がよほど重要度の高い情報であり、特許件数等の非財務情報に優先して開示されるべき情報と解される。

第2に、上記調査結果の通り、ライセンス損益は全般的に非開示の現状にあり、かつ、財務諸表本体（損益計算書および貸借対照表）を通じて外部者が把握できるように変更を迫るのも困難な状況にはあるが、その金額自体は企業側において明示的に把握されていることから、財務諸表本体以外の箇所でライセンス損益額の開示を促すことは十分な妥当性を有すると判断されるのである。

上記実態調査を通じて、多くの企業ではライセンス収益および費用が当該会計処理とは別枠で集計・把握されていることが明らかとなっているが、そのことは、知的財産の開発・管理能力の有無が重要となる中、企業側にとっても、かかる情報の重要性が高いということを、示唆しているように思われるのである。

参考文献

Gu, Feng and Baruch Lev (2004), “The Information Content of Royalty Income,” *Accounting Horizons*, Vol.18 No.1, pp.1-12.

特許・技術情報のディスクロージャーについて考える研究会 [特許・技術情報開示研究会] (2003), 「特許・技術情報のディスクロージャーについて考える研究会報告書」, 知的財産研究所。

特許庁編 (2003), 『平成14年特許庁知的財産活動調査報告書——CD-ROM版——』, 知的財産研究所。

—— (2004), 『平成15年特許庁知的財産活動調査報告書——CD-ROM版——』, 知的財産研究所。

—— (2005), 『平成16年特許庁知的財産活動

調査報告書——CD-ROM版——』, 知的財産研究所。

特許統計データの経済学的分析に関する調査研究委員会 (2004), 「特許統計データの経済学的分析に関する調査研究報告書」, 知的財産研究所。

(付記) 本研究は, 科学研究費補助金・若手研究B (課題番号16730239) による成果の一部である。